

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	
施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり		
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁	63
対応する 主な課題	各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	兼城地区 他					→		市町村
	自然環境・生態系保全施設の整備					→		
担当部課	農林水産部農村整備課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
村づくり交付金事業費	1,366,577 (107,971)	1,183,971 (105,652)	北部管内7地区、南部管内4地区、宮古管内5地区において、農道、農業用排水路、集落道路、地域資源利活用施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 2-(7)-イ 149頁
活動指標名			計画値	実績値
自然環境・生態系保全施設の整備			—	—
取組の効果				
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	自然環境・生態系保全施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
村づくり交付金事業費	1,705,345 (168,937)	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内4地区において、農道、ほ場整備、自然環境・生態系保全施設、地域資源利活用施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	再掲 2-(7)-イ 149頁

(3) これまでの改善案の反映状況

○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
 ○平成24年度は前年度以上の予算を確保し、事業促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H22 0地区	H23 2地区	H24 2地区	→	—
状況説明	○平成24年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設が整備されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○村づくり交付金事業の活用については、事業主体となる市町村が事業計画を策定することが前提であり、そのためには、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底することにより事業導入を促すとともに、実施に当たっても、県及び市町村の連携を強化することが必要である。
 ○村づくり交付金事業を実施するには、事業主体となる市町村が事業計画を策定することが必要であるが、この事業計画の策定には地域住民との合意形成が重要であり、合意形成を円滑に進めることが本事業の計画的な促進がのために必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

○地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底を図るとともに、新規着工地区に関しては、事業計画の策定に向けて市町村に対しヒアリング等を実施することにより、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり	
主な取組	団体営中山間地域総合整備事業	実施計画 記載頁 63
対応する 主な課題	各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、中山間地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業・農村の展開方向を探り、農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、農村生活環境等の整備を併せて総合的に行うことにより、農業・農村の活性化を図り、もって地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	西表西部地区 他				▶	→	市町村
	生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
団体営中山間地域総合整備事業費	654,926 (26,919)	597,164 (26,763)	南部管内1地区、八重山管内3地区において生態系保全施設整備、農道整備等を行った。【一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
生態系保全施設の整備			15,515m	15,515m
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>○生態系保全施設の整備 生態系に十分配慮した整備を行うことで、動植物が生育・生息できる環境の保全と、農業の生産性を向上させる基盤整備の両立が図られる。</p> <p>○農道整備 農業生産活動の便に寄与している路線で、同時に地域住民の日常生活にも寄与している必要性の高い路線について整備を行うことで、農業の効率化、農産物の荷傷み防止、農業車両・一般車両の安全走行が測られる。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
団体営中山間地域総合整備事業費	520,561 (53,733)	南部管内1地区、八重山管内2地区において生態系保全施設整備、農道整備等を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。 ○平成24年度は前年度以上の予算を確保し、事業促進を図った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	○平成24年度では1地区が完了し、農業生産基盤とともに生態系保全施設が整備され、動植物の生育・生息環境の保全や沖縄らしい田園風景の創出が図られ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因 団体営中山間地域総合整備事業の活用については、事業主体である市町村が実施計画を策定することが前提であり、そのためには、市町村の担当職員に対して事業の有効性について周知徹底することにより事業導入を促すとともに、実施に当たっても県及び市町村の連携を強化することが必要である。 ○外部環境 団体営中山間地域総合整備事業を実施するには、事業主体となる市町村が事業計画を策定することが必要であるが、この事業計画の策定には地域住民との合意形成が重要であり、本事業の計画的な促進のためには、この合意形成を円滑に進めることが必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>○地元市町村や出先事務所など県の関係課と担当者会議等を行うことで、市町村の担当職員に対して事業の有用性について周知徹底を図るとともに、新規着工地区に関しては、事業計画の策定に向けて市町村に対しヒアリング等を実施することにより、合意形成が十分に図られた事業計画を策定するよう指導し、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	①県民一体となった全島緑化の推進			
主な取組	全島みどりと花いっぱい運動事業	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民を巻き込んだ積極的な緑化活動が必要であり、「緑を創る」ことに加え、保育管理について、効果的な補助制度と普及啓発等をおして、民間への浸透を図ることとする。また、県花であるデイゴの害虫であるデイゴヒメコバチを防除するため薬剤樹幹注入等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	行政、団体、企業等との協働による緑化活動の展開					→	県
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
全島みどりと花いっぱい運動事業	15,163	9,835	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全島緑化県民運動推進会議 ・薬剤樹幹注入、緑化木育種改良、低コスト防除技術開発 ・CO2吸収認証制度の創出 ・企業との協働による花の名所づくり ・花のゆりかごプロジェクト ・うまんちゅ協働花と緑の美ら島づくり【県単等】 	再掲 1-(3)-ア 34頁 1-(3)-ウ 41頁
活動指標名			計画値	実績値
県民による緑化活動件数			—	94件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	観光立県としてふさわしい花と緑いっぱいの地域づくりを支援するため、学校(保・小・中・高校・特別支援)、自治会、県、市町村など地域住民や団体等との協働による緑化活動の推進を図ることができた。さらに、第32回全国豊かな海づくり大会において本島内の3農林高等学校の生徒が会場緑化に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
全島みどりと花いっぱい運動事業	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全島緑化県民運動推進会議、地域推進リーダー会議 ・企業との協働による花の名所づくり ・花のゆりかごプロジェクト ・うまんちゅ協働花と緑の美ら島づくり【県単等】 	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「一島一森」で花と緑の美ら島づくりをスローガンに、平成20年度から県民一体となった緑化活動(主に植樹)に取り組んでいる。緑化事業は、長期的な取り組みが必要であることから、植樹だけでなく、育樹活動の推進、企業等による緑化活動の意識の高揚を図る等、今後も継続的な事業実施が必要である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年)	68件 (24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	豊見城市 約700名 (22年)	大宜味村 約500名 (23年)	与那原町 約600名 (24年)	→	全国植樹祭 約12600名 (24年)
状況説明	地域の緑化活動への支援を行うことにより、自治体、自治会、学校、企業、その他関係団体による植樹や育樹などの緑化活動(68件)が増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、平成23年度から平成25年度までの事業となっている。しかし、地域住民の交流促進や学校・地域の自主活動に役立っている等、県民からの事業継続の要望も強い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

全島的な民間主導型の緑化活動を喚起し、県民に潤いと安らぎのある生活を提供するだけでなく、将来的に種苗生産者への経済効果、観光振興を下支えする環境づくりが必要である。

4 取組の改善案(Action)

本事業は、今年度までの事業であるが、県民からの事業継続の要望が強いため、平成26年度以降については新たに緑化人材育成等を行うことで継続的な緑化活動を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	① 県民一体となった全島緑化の推進			
主な取組	グリーン・コミュニティ支援事業	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行う。また、新たな地域緑化活動の開拓等緑化指導コンサルティングを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	緑化活動の	新たな事業による緑化活動の支援					
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
グリーン・コミュニティ支援事業	①45,962 (緑化推進費) ②11,907 (雇用対策推進費)	①45,962 ②11,855	・苗木生産(播種、床替え、水まき、ポット植え付け等)、配布業務 ・緑化に関する指導コンサルティング、普及啓発、ニーズ等調査 ・非正規労働者、中高年齢者等の雇い入れ【各省計上】	①H24.4.1～12.28 ②H25.1.15～3.31
活動指標名		計画値		実績値
県民による緑化活動件数		—		①211件 ②8件 ※②については、4月以降順次苗を配布予定
雇用人数(新規)		—		①29人 ②27人 ※②については、4月以降原則雇用を継続
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	観光立県としてふさわしい花と緑いっぱいの地域づくりを支援するため、学校(幼・小・中・高校・特別支援)、NPO、自治会、県、市町村など地域住民や団体等との協働による緑化活動の推進を図ることができた。また、本事業実施にあたり失業者の雇い入れを行ったことから雇用機会の創出に貢献することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
グリーン・コミュニティ支援事業	45,339 (緑化推進費)	・苗木生産(播種、床替え、水まき、ポット植え付け等)、配布業務 ・緑化に関する指導コンサルティング、普及啓発、ニーズ等調査 ・非正規労働者、中高年齢者等の雇い入れ【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事務局の対応について、対応がスムーズで良かったとの意見もある中、配布決定まで時間がかかりすぎとの指摘もあり対応状況に偏りがあることから、さらなる事務作業の合理化を図り、対応の平準化を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年)	68件 (24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	-	大宜味村 約500名 (23年)	与那原町 約600名 (24年)	→	全国植樹祭 約12600名 (24年)
状況説明	地域の緑化活動への支援を行うことにより、自治体、自治会、学校、企業、その他関係団体による植樹や育樹などの緑化活動(68件)が増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、単年度事業であり、また事業対象である苗が短期間で生産できる草花類に限定されているため数ヶ月で枯れてしまう等、長期的な取組が難しい。沖縄県全島緑化県民運動推進会議で提唱する「100年先を見据えた緑づくり」を地域・県民が自主的にと取り組むためにも、新たな交付金による事業の推進や、庁内関係部局と連携した取組の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在の事業では短期間で生産できる草花類に生産対象が限定される。多くの種類や数を生産できる反面、数ヶ月で枯れてしまうため長期にわたる観光資源及び地域緑化の景観向上に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

本事業は、緊急雇用創出臨時特例交付金事業のほか、他の交付金を活用した事業推進を検討するとともに、対象となる苗も亜熱帯沖縄の特長を活かした花木や香木を加える。また、庁内的な情報共有を図り他部局と連携した緑化活動を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成	
施策	① 県民一体となった全島緑化の推進		
主な取組	緑化推進事業	実施計画 記載頁	66
対応する 主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	植樹祭、緑化コンクールの開催					→	県
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
緑化推進事業	5,968	5,637	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭・県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等に必要経費【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
緑の少年団結成数			増加	58件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	第63回沖縄県植樹祭では、与那原町「与那古浜公園」にて1,600本のリュウキュウコクタン等が植樹された。また県学校緑化コンクールでは、宜野座高等学校が文部科学大臣賞特選を受賞した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緑化推進事業	5212	緑化の普及啓発を図るため、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

植樹祭開催後の現場の様子を把握するとともに、開催後は速やかに森林緑地課ホームページで公開していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年)	68件 (24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	豊見城市 約700名 (22年)	大宜味村 約500名 (23年)	与那原町 約600名 (24年)	→	全国植樹祭 約12600名 (24年)
状況説明	沖縄県植樹祭は、県土緑化の重要性を普及啓発するため、緑化推進運動の中心行事として、昭和26年から毎年開催している。植樹祭は、式典と参加者全員による苗木の植樹作業を行っている。主な参加者／県・市町村議会議員、教育委員会、職員、開催地元の小・中学校、商工会、自治会、企業、町民、その他関係団体				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベントである県植樹祭の開催にあたっては、適地選定や財政上の理由から開催地となる候補市町村の選定に苦慮しているため、今後の植樹祭のあり方について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県植樹祭は、平成25年で第64回行っており、今後植樹祭のあり方についても検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県植樹祭の開催地検討委員会において、平成26年以降の開催地の検討にあたっては都市化の進展に伴う新規開校する学校で行うなど緑化の普及啓発を考慮した選定を行うとともに、今後の植樹祭のあり方についても開催方法などの検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成
施策	② 都市、道路、郊外及び農山村の緑化	
主な取組	県民の森管理事業費	実施計画 記載頁 66
対応する 主な課題	郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の森林業への意識の高揚を図るため、森林ボランティア活動等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	県民の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県民の森管理事業費	1,701	1,451	県内では希な桜の品種のクメノサクラ等を植栽し、花の名所づくりに取り組んだ。【県単等】	再掲 1-(3)-ア35頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	イオン琉球など民間企業との協働によるクメノサクラ等の植樹や草花の植栽に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県民の森管理事業費	348	県民の森公園内の緑化活動及び利用者拡大に向けての広報活動等を行うとともに施設の適切な管理を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

公園内の見所づくりの強化のため、クメノサクラの植栽等に加えて民間企業等による緑化活動への参加について募集等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
森林緑地面積	118,814ha (H23年)	118,814ha (H23年)	120,596ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県民の森公園森林緑地面積	97.72ha (H22年)	97.72ha (H23年)	97.72ha (H24年)	→	-
状況説明	公園内の樹木や花等の植栽や保育などの適切な管理等が必要である。 そのため、ボランティアや民間企業と行政との協働による緑化活動が課題である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

県民の森公園の利用促進のための緑化活動、施設整備等及び広報活動について、検討が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

低コストによる公園内の緑化、施設整備及び維持管理の方法を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○公園の環境に適した管理コストが低い花木の選定
○学校等へ広報活動を行い利用者数の増を目指す。
○指定管理者の自主事業による利用者数の増を目指す。”

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成
施策	② 都市、道路、郊外及び農山村の緑化	
主な取組	森林公園管理事業費	実施計画 記載頁 66
対応する 主な課題	郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の森林業への意識の高揚を図るため、森林ボランティア活動等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
森林公園管理事業費	3,004	2,422	草花の植樹及び公園管理棟屋根瓦の修繕【県単等】	再掲 1-(3)-ア35頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	イオン琉球など民間企業との緑化活動に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
森林公園管理事業費	1,443	平和創造の森公園のトイレ給水施設等の修繕、民間団体等との協働による緑化活動及び学校等への広報活動【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

緑化教室等を通して、県民の多面的な森林機能や緑化への意識の高揚が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
森林緑地面積	118,814ha (H23年)	118,814ha (H23年)	120,596ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
平和創造の森公園森林緑地面積	1.61ha (H22年)	1.61ha (H23年)	1.61ha (H24年)	→	—
状況説明	公園内の樹木や花等の植栽や保育などの適切な管理等が必要である。 そのため、ボランティアや民間企業と行政との協働による緑化活動が課題である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園の利用促進のための緑化活動、施設整備等及び広報活動について、検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

低コストによる公園内の緑化、施設整備及び維持管理の方法を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 公園の環境に適した管理コストが低い花木の選定
- 学校等へ広報活動を行い利用者数の増を目指す。
- 指定管理者の自主事業による利用者数の増を目指す。